

# 戦後日本の対外経済協力と国内事情

——原料確保をめぐる国内政策と対外政策の連続と断絶——

さとう じん  
佐藤 仁

## 《要約》

本稿では、戦後の日本が対外援助のドナーとなっていった過程を、1950年代の日本の国内事情としての天然資源問題との結びつきから分析する。そして、当時の対外経済協力政策の立案に関わった人々の考え方の検証を通じて、経済的には貧しい段階にあった1950～60年代の日本が経済協力の出し手となっていった背景を明らかにする。特に、戦後日本の対外経済協力が、戦前にさかのぼる人的資産に支えられつつ、自らの中進国としての位置づけを意識しながら拡張していった過程を資源調査会の活動に注目して跡づける。そのうえで本稿は、中進国・日本による対外援助が国内事情と密接に連動しながら民間部門の主導性を高め、援助の量的な拡大を推進した点、そして国内事情の裏付けをもたない今日の対外援助の「脆弱性」を指摘する。

- I 課題の設定
- II 中進国日本の対外援助
- III 対外経済協力の国内的条件
- IV 連続性の断絶と新しい接続の模索
- V 結論

## I 課題の設定

戦後の日本で最初に国際会議が開催されたのは1953年のことであるが、それが国際連合アジア極東経済委員会（ECAFE）主催の鉱物資源に関するものであった事実はほとんど知られていない [ECAFE 1953]。この会議の招致に象徴されるように、原料資源は日本復興の要とみられていただけでなく、戦後の国際協力の出発点となる重点分野として期待されていた [外国為替

貿易研究会 1953]。特にアメリカの占領政策によって貿易が極度に制限されていた当時の日本では、国民生活の向上に国内の天然資源を有効活用する方法が最大の懸案であった。ところが、その後アメリカの対日政策の転換と朝鮮戦争による特需によって日本は想定以上のペースで復興を遂げ、それに合わせて国内資源の開発から海外原料の確保へと重点を移す。この過程で国外の原料アクセスを促進する手段と位置づけられたのが、日本によるアジア諸国に対する経済協力であった。

戦前から一貫して「持たざる国」を自覚していた日本が、戦後も外国に原料を取りに行こうとしたことは当然であるかに見える。しかし、自国内に雇用や住宅といった多くの経済問題を

抱え、生活水準も高くはなかった1950年代の日本が、対外経済協力という遠回りの手段を用いなくてはならない理由は必ずしも明確ではない<sup>(註1)</sup>。しかも、1950年代の日本は1次エネルギーの70パーセント前後を自給できていた。そこで本稿では、1950年代の日本を事例に対外援助と国内外の原料資源が当時の政策的文脈でどのように結び付けられていたのかを考察し、それを通じて国内事情と対外経済協力の関係を明らかにする。

結論を先取りしよう。1950年代の日本では、経済協力、輸出振興、原料輸入がひとつのパッケージとして想定されていたことに加えて、国土の総合利用を促進し、経済自立を高めることで輸入コストを最小化することも同時に目指されていた。この時期に限られたこととはいえ、国土資源の開発を中心においた経済自立戦略が構想されていたのである。そこでこの力点は、国土資源の総合的な開発による災害の予防、そして資源の効率的開発を通じた自給力の向上で輸入を国内産品に置き換える、外貨節約であった。

国際関係の視点からみると、国土資源の総合利用は貿易環境が改善するまでの間の「場つなぎ」にすぎなかった側面がある。しかし、国土資源の総合利用をめぐる展開された当時の議論は、貿易が軌道に乗り、経済協力の根拠を原料確保に求めることができなくなってからも、技術協力の哲学として生き続けた<sup>(註2)</sup>。対外経済協力と密に連続していた国内事情は、その後の国際環境の変化に合わせて大きく変わったものの、欧米とは異なる「自助努力」を重視した日本型援助理念の形成に一役買ったのである[佐藤 2011]。

経済協力と国内事情がひとつのテーマとして

本格的に掘り下げられてこなかったのには2つの理由が考えられる。第1に、経済協力に関する先行研究の多くは、援助対象国におけるインパクトの分析に終始し、援助を生み出した国内事情に踏み込むことが稀だった[Alesina and Dollar 2000; Maizels and Nissanke 1984]。また、日本の援助動機はアメリカなどからの外圧をもってこれを説明するケースが多く、援助の体制や省庁間に関する考察はあっても援助を方向づける国内事情への踏み込みは十分ではなかった[宮下 2004]<sup>(註3)</sup>。たとえば、Lancaster (2010) は日本のODA(政府開発援助)を素材に外圧と内圧の関係を取り上げているが、ここでの内圧とは援助を説明する変数としての内圧であり、援助と表裏一体を成す形で国内展開していた動きに考察の力点はない。国内事情に密接に裏付けられた援助は「国益主義」と揶揄されても、その中身に検証のメスが入られることは稀だったのである。1950年代の日本は、その後、経済協力の在り方を左右する外圧が高まる以前の段階にあり、援助が純粋に国益と一体的に構想されていた時期として注目に値する。

第2に、原料確保を経済協力によって促進するというアイデアが、結果としてはあまり実効性を伴わなかったからである。原料確保は戦略的な経済協力のおかげというよりは、交易条件の改善という意図せざる経路を通じて実現した[高橋 1975]。そもそも1960年代までの日本が経済協力に使えた資金は非常に限られており、大きな資本投下が必要で、なおかつリスクの高い途上国での資源開発は容易に手掛けられる事業ではなかった。

国内に多くの経済課題を抱えながら援助国になろうとした当時の日本の特徴は、投資目的の

融資と開発目的の援助の未分化、および対外援助を担当する専門機関の未発達といった点で、今日の「新興ドナー」の特徴と重なる [Sato et al. 2011]。1960年代末頃から経済協力開発機構 (OECD) の開発援助委員会 (DAC) に強く批判されるようになるまで、日本の「援助」には投資や賠償など、対象国の開発を主目的としない活動が含まれていた。そもそも1950年代の日本は援助の受け入れ国であり、占領地域救済政府基金 (GAREOA) や占領地域経済復興基金 (EROA) といった大規模な緊急援助が終わってからも、産業インフラ充実のために世界銀行から多額の融資を受けていた<sup>(注4)</sup>。「援助をもらいながら援助を出す」ことに合わせて、輸出信用や賠償、技術協力などに民間投資を含めて「経済協力」と総称する方式は、今日の中進諸国に重なる部分が多い。

本稿は、国土資源と対外経済協力との関連を当時の政策環境の文脈に沿って再解釈する。考察のためのデータは、外務省外交史料館所蔵の1次資料、当時の雑誌記事、報告書、自民党対外経済協力特別委員会の議事録、資源調査会が作成した1950年代から60年代当時の各種内部資料を基本とし、必要に応じて2次資料を用いる。

## II 中進国日本の対外援助

### 1. 1950年代の国際環境

まず1950年代当時の日本を取り巻く国際環境を整理しておこう。アメリカによる占領統治からの政治的独立に続けて、経済自立を目指していた1950年代前半の日本にとって最も切実な課題のひとつとなったのは国連加盟を軸とした国

際社会への復帰であった。国際社会への復帰なくして貿易の正常化は望めなかったからである。「援助」の分野で実績を積み、西欧先進国に認めってもらうことは、そのための有力な糸口であった。

日本の国際社会への復帰に重要な役割を果たしたのは言うまでもなくアメリカである。戦後初期のアメリカの政策は、日本の生活水準目標を「日本が侵略した国々の生活水準よりも高くない水準」に押しとどめ、1947年4月の極東委員会においてその水準を1930年ないし1934年の生活水準に規定した [濱田 1950]。しかし、その後、1948年になって「合理的な生活水準をもつ自立日本建設」という対日政策の変更が行われ、アメリカの納税者の負担軽減のためにも、日本の平和的な産業力の増大が望ましいという、対日援助強化の方針転換が明確になった [濱田 1950]。

この方針は、日本製品の主たる市場として期待された東南アジア地域を統括する国連機関であるアジア極東経済委員会 (ECAFE) への日本加盟問題で一層はっきりする<sup>(注5)</sup>。当時のECAFEの活動地域において資本財 (機械・設備など)、工業物資 (化学物質、染料、肥料、ゴム製品、紙・紙製品、繊維など) を本格的に供給する能力があるのは日本だけであり、日本の工業力を活性化することは地域の活性化に不可欠であると考えられていた。1948年12月4日に開催された第4回 ECAFE 総会では、アメリカとインドの強い賛意によって、日本は準メンバー (associate member) になることを認められ、日本の工業力を利用しながら ECAFE の貿易振興を図る方針が決議された [Oba 2008]。

こうした流れのなかで、日本の対東南アジア

援助政策のひとつの端緒となったのは1950年のウェスト＝アンドリュース構想と、翌年5月16日に発表されたGHQ（占領軍総司令部）のマーカット経済科学局長の声明である〔原1950〕。マーカットいわく「日本は世界的に不足している資源の供給をふやすために、東南アジア地域の開発を思い切って進めるべきである。アメリカとしては、日本が東南アジア地域を開発するのに必要な資金については、輸出入銀行などを通じて供給する用意がある。東南アジア地域の開発に当たっては、東南アジア諸国が原料、日本が資材・技術・労力、アメリカが資金を夫々出資し、三者一体となり、開発を進めることが理想である」〔経済安定本部貿易局貿易政策課1952, 131〕。アメリカの構想に日本が関心をもった背景には、共産化し禁輸政策の対象となった中国市場の喪失を東南アジア開発で埋め合わせようという期待があった〔国立国会図書館調査立法考査局1954〕。

劇的に変化する国際環境に対応するかたちで、国内における制度づくりも急加速する。1953年には、東南アジア経済協力をめぐる論議を受けて、外務省にアジア経済懇談会、自由党にはアジア経済協力委員会などが相次いで設置された<sup>(注6)</sup>。自由な貿易を制限する信用制限や関税障壁など対日差別待遇の改善を企図していた日本政府は、経済のブロック化を進める西欧諸国から取り残されることに脅威を感じていたし、何よりも、特需や援助に依存しないで済む国際収支の安定化のために経済協力を位置づけようとする考えをもっていた〔秋山1961〕。

しかし、戦争の傷跡が生々しいアジアで日本が開発事業を主導するのは容易ではなかった。経済安定本部の報告書は、「ビルマ、パキスタ

ンは日本の技術援助を歓迎しているが、マレー、フィリピンについては賠償問題等の関係があって普通の輸出以外は難しい」〔経済安定本部貿易局貿易政策課1952, 181〕と判断していた。そうしたなかで、アメリカの政策変化と日本の経済回復に伴う明らかな原料不足は、日本政府に輸出入銀行を活用した資源確保を目的とする経済協力を本腰を入れさせる環境を与えた。資源開発のインフラが不十分なアジア諸国を相手にした通常貿易では十分な原料が確保できないと考えられたからである。

1956年のゴアの鉄鋼石開発を皮切りに、銅、鉛、石油、ボーキサイト、木材などを対象とする資源開発型の経済協力が進められるようになる。その方法として最も多かったのは、資源開発に必要な資金または設備を供与し、開発物資の値引き決済等によって債権を回収することであり、鉱業権や採掘権そのものを獲得して自らの手で事業を行った例は、1960年までアラビア石油の1件にすぎなかった〔通商産業省1961, 82〕。

アメリカの後ろ盾があったとはいえ、逼迫する財政状況の下で日本の海外進出を警戒するアジア諸国にあえて経済協力の名の下に出ていくという困難な道を、当時の日本政府はどのようなロジックで正当化したのだろうか。

## 2. 中進国としての援助構想

昭和38（1963）年の「経済白書」の副題は、「先進国への道」であった。1960年代の前半まで、日本の中進国意識は支配的であった。ここで「中進国」とは、経済の伝統的な部門を残しつつ近代化に乗り出している国のことであり、現在のように所得に基づく厳密な定義はなかつ

た<sup>(注7)</sup>。日本の中進国意識は戦後日本の対外援助思想を特徴づけるうえで重要であった。実際、1950年代の日本は他国に「援助」するには分不相応に貧しかった。日本がコロンボ計画への加盟を画策し始めた1952年の日本の1人当たり国民所得は167ドルであり、アジア諸国の中では最も高いとはいえ、アメリカの11分の1で、当時のコロンビア、メキシコ、トルコ、スペインとほぼ同等であった。エンゲル係数は1950年代を通じて50~60パーセント、平均寿命も1952年に60歳をようやく超える段階にあった日本は「中進国」という形容さえ憚られる経済的困難を抱えていた。つまり「低開発国として先進諸国から援助を受けている国の中には、当時（昭和29年から35年）のわが国の所得水準を上回る国も多くあることからみても、当時のわが国は低開発国援助という国際的事業に参加するために、実力の許す以上の努力を行っていた」と言える〔鹿島平和研究所1973, 8〕。

それでも日本が経済協力を踏み出さなくてはならない理由は何だったのか。1958年に刊行されたわが国初めての経済協力白書『経済協力の現状と問題点』は、その当時の「経済協力の目標」を明確にしている〔通商産業省1958, 22〕。

低開発国の経済開発の促進は、低開発国の輸入需要を喚起することによって、わが国の輸出を促進するとともに、重要原材料の輸入市場の確保に資し得るものとなる。殊にわが国の産業構造ないし貿易構造の今後の方向は、このことの実現の必要性をより大きいものとしている。この意味で経済協力の2つの目標は、表裏一体の関係をなすものであって、調和的実現の可能性を有するものである。

ここで「わが国の産業構造ないし貿易構造」と言われているのは「原料輸入—国内加工—製品輸出」を基本パターンとする経済構造のことである。ただし、資本主義の発展段階が未成熟なレベルにあった日本は、この基本パターンを国内におけるセクター間の資源競合がとりわけ熾烈な中進国の文脈の中で成立させなくてはならなかった。しかも、1950年代の日本では世界銀行からの借入額が多国間援助供与額を2倍以上超えていた〔通商産業省1961, 44〕。

中進国的な位置にしながら資本の融資さえ困難であった1950年代前半の日本は、技術協力分野に特化するために国内の体制を整え始める。たとえば、1954年に創設された社団法人アジア協会が斡旋機関となって技術協力が本格化するのには、日本がコロンボ計画に加盟する1950年代半ばのことである。

政治家の多くも原料確保を経済協力の明確な眼目として国内産業振興の手段と考えていた。1960年の衆議院予算委員会では、岸信介が「貿易の拡大、経済の成長という観点から原料をできるだけ確保して経済を発展させ、できあがった製品を海外市場に売る」という図式を明示的に披露している〔対外経済協力特別委員会事務局1960〕。

1958年8月29日の閣議決定では、対外経済協力政策の司令塔として対外経済協力審議会の設置が認められた。この審議会は結果として外務省と大蔵省の対立などによって、実質的にはほとんど機能しなかったが、その存廃が論じられた1965年8月23日になっても、対外政策と国内事情との関連が政府内でまだ強く意識されたことを示す外務省による記録がある〔外務省1965〕。

経済協力問題は国際政治にかかわる問題であると同時に、国内における各産業政策のあり方にかかわる問題であるので、この問題に対しては広い視野のもとに、対外・対内各般の政策を統合した立場から政策企画の努力を強化していくことが強く要請される。

受け入れ国の要請に基づいて実施されていた技術協力とは異なり、日本企業と深く結びついた借款や輸出入関連の補助金事業は1960年代になって「商業主義」との批判を浴びることになる。一見、商業主義とは関係の薄い技術協力も、「考え方」としては類似の目的が念頭にあったようである。たとえば経済協力政策の中核にいた原覚天は、「技術協力の狙いは、もとより両国の経済交流を高めることにあるが、同時にそれによって日本の機械、部品、原料などの輸出増をもたらし、相手国で開発した物資や製品を有利な価格で輸入する機会にも恵まれるという利点もある」と指摘する〔原 1957, 5〕。

政府主導の東南アジア開発には「大資本を伴う天然資源の開発よりも農業開発や中小企業の問題」を優先し、それによって各国と競合しないところに重点を置いていた〔対外経済協力特別委員会事務局 1960, 113〕。つまり、経済協力はその先の大目的である日本の経済発展に向けた助走という側面と、他の先進諸国を逆なでしないようにしながら国際社会での地位を確かなものにするという2つの側面をもっていた。

たとえば1960年3月31日に開催され「海外経済協力基金法案」を審議した商工・外務・大蔵委員会連合審査会議録によれば、援助の機能や日本の役割についての議論が広くやりとりされ、担当の菅野和太郎経済企画庁長官が「アメリカ

や西欧諸国の経済援助に仲間入りすることで、日本経済の将来の発展に非常に役立つ」と発言している〔対外経済協力特別委員会事務局 1960, 105〕<sup>(注8)</sup>。

日本は1963年に実現する OECD 入りの条件である経済成長、貿易拡大、低開発国援助という3つのうち、「援助」の領域で実績を積むことによって先進国への道を確かなものにしようとした〔日本経済調査協議会 1963〕。たとえば外務省が1963年1月に作成した極秘資料によれば「わが国が開発援助グループ (DAG) への参加に大きな熱意をもっていた主たる理由のひとつは、これにより将来の西欧経済協力機構に参加する足がかりを作ることを意図したためであった」とある〔外務省 1963〕。戦争で切断された国際関係、特にアジア諸国との経済関係を回復する有効な手段は、日本単独での活動ではなく、ECAFE やコロンボ・プランといった地域枠組みの一員として賠償を含めた経済協力で実績を積むことであった。

1950年代の日本による対外援助は、まさに「経済協力」であり、決して豊かな国から貧しい国への再分配という動機づけで行われたものではなかった。アメリカによる援助と朝鮮特需という特殊な条件がなくなった後に、自力で経済を再建するための苦肉の策として経済協力が構想されたのである。

### 3. 構想は実現されたか

では、経済協力を通じて国内産業に不可欠な原料を確保するという日本側の狙いは、どれほどの成果を上げたのか。経済協力が輸出に与えた顕著な効果に比べて、原料確保への貢献は必ずしも明確ではなかった。表1からもわかるよ

表1 経済協力関連諸指標 (1956～59年)

	単位	1956	1957	1958	1959
海外投資総額	千ドル	18,409	33,629	59,454	53,529
証券取得	千ドル	11,953	18,293	23,103	22,207
債権取得	千ドル	6,299	14,968	29,695	22,458
不動産取得	千ドル	156	367	6,655	8,864
長期信用供与					
重機械類輸出通関額	百万ドル	336	483	420	519
輸銀融資承認額	億円	581	569	437	698
政府予算総額	百万円	150	210	497	1,316
賠償供与額	百万円	7,997	24,556	22,318	21,005
ビルマ		6,438	12,938	8,398	6,159
フィリピン		1,559	11,619	9,275	9,130
インドネシア		-	-	4,647	5,715

(出所) 通商産業省 (1960, 27-28) より一部抜粋。

うに、当時の「援助」は日本企業を益する輸銀による融資を大きな部分とし、賠償がそれに次いで大きく、技術協力を中心に政府の自由になる経済協力予算の規模は非常に小さかった。つまり、政府の構想を実現させる元手は極めて少なかったのである。フィリピンやマレーシアを主な対象とした証券や債券は、たしかに鉱山や繊維がその多くを占めていたが、いずれも政府支援を受けた民間の動きであり、政府による直接的な関与は限定的であった。民間との協力は、輸出の足がかりを求めていた民間側からの要請も大きく、後に批判される日本の商業主義的援助の原型がこの時期につくられた。

次に、技術協力をみてみよう。当時の「技術協力」の中身は、研修員の受け入れと専門家の派遣が中心であり、たとえば、1954年4月から1955年7月までの間に、要請を受けた専門家要員数はアジア地域を中心に総計103人であった[藤崎1955]<sup>(注9)</sup>。1950年代を通じて日本への要請が多かった分野は、食糧・農林、工学、工

業貿易、漁業などであった(表2)。技術協力量分野に限ってしてみると、原料確保という経済協力の命題が必ずしも案件レベルに反映されていないことがわかる。

原料確保の構想が、その効果を表していかしくない1970年における3大鉱物資源(鉄鋼石、石炭、原油)の輸入先をみてみよう(表3)。行沢の分析によれば、資源輸入先を決定する要因である、(植民地化などの)歴史、資源賦存状況、距離のなかでも重要なのは「距離」であり、この当時の日本の資源輸入もそれで説明できる[行沢1973]。行沢は日本からの経済協力という側面に全く言及していないが、表3の3大鉱物資源の輸入先上位にある国々からみても、インドを除けば、そもそも日本の経済協力の対象になってこなかった国々からの資源輸入が支配的である。原料は対外援助を通じてよりも、市場と貿易を通じてもたらされた部分が多いといえそうだ。

市場を通じた原料の安定確保に成功した日本

表2 コロンボ計画による国別業種別専門家派遣実績（1950年7月～1958年6月）

（単位：人）

部 門 国 名	教育	医療・保険	食糧・農林	電力・燃料	工学	工業・貿易	運輸・通信	行政	社会・福祉	統計	漁業	協同組合	銀行・金融・ 経理・税務・保険	新聞・通信・ 写真・印刷	雑	合計
	オーストラリア	40	143	32	0	30	11	12	4	0	0	2	0	5	5	1
カナダ	21	25	21	6	49	6	5	3	0	0	29	1	2	0	2	170
セイロン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
インド	4	0	3	0	11	15	1	0	0	0	0	0	2	0	0	36
日本	1	1	37	0	16	24	2	0	0	1	26	0	0	0	7	115
ニュージーランド	28	30	13	0	4	5	5	0	0	0	0	0	3	0	1	89
パキスタン	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
※ イギリス	31	50	11	8	47	43	84	12	4	4	0	0	15	3	3	315
合計	127	249	116	14	157	104	109	19	4	5	57	1	27	8	15	1,012

（出所）通商産業省（1959）。

（注）※印はイギリスが植民地福祉開発法に基づき、供与している援助は含まない。

表3 1970年における3大原料輸入先

	1位	2位	3位
鉄鉱石	オーストラリア（20%）	インド（19%）	チリ（13%）
石炭	アメリカ（44%）	オーストラリア（37%）	ソ連（9%）
原油	イラン（37%）	キューバ（27%）	サウジアラビア（19%）

（出所）行沢（1973）より。

（注）カッコ内は全輸入量に占めるシェア。

の援助額は、国民の支持を受けられないまま伸び悩み、OECDの開発援助委員会（DAC）の年次審査等で常に増額やアンタイド化の圧力にさらされるようになる。援助と国内事情は少なくとも原料資源という観点では切り離されるようになった。その接続が再び必要と考えられるようになるのは1970年代のオイルショック時であったが、貿易重視という大きな流れを逆転させるほどの動きにはならなかった。

結果からみると、援助を通じて原料を確保す

るという当初の経済協力に関する考え方は、国際市場の変化と技術革新の波に吸収されて、その意義を失ったといえそうだ。では、経済協力と国内事情を表裏一体のものとする考え方は、単純に退場していったのだろうか。

原料資源の安定供給のために行われていた国内的な努力は、後の技術協力の考え方に影響を与えることで暗黙のうちに残ったというのが筆者の仮説である。輸出入銀行の後押しを受けた民間主導の経済協力とは別に、政府主導の技術



協力の分野では、日本の国内復興に深く関与した大来佐武郎などの政策ブレーンたちが独自の考え方に立脚して活躍していた。その立脚点の基礎になった国土資源利用をめぐる活動を振り返りながら、それが後の対外的な技術協力に与えた影響について次に考察する。

### Ⅲ 対外経済協力の国内的条件

#### 1. 資源委員会と国土の総合利用

戦後復興の基本的な考え方を規定した重要な報告書に、大来佐武郎らの手がけた『日本経済再建の基本問題』がある<sup>(注10)</sup>。当該報告書は、「国土の開発」と題した節を次のような印象的な言葉で始めている〔外務省調査局1946, 164〕<sup>(注11)</sup>。

過去における日本は、問題の解決を常に外に求めた。その結果、国内においてもすでに屢述せるとき<sup>ふる</sup>き社会的諸関係を残存せしめたと同時に、自らの国土の開発についても十分な努力が払われなかった。(中略) 今後の日本は、過去において外に向けられたエネルギーを内に向け、社会的に<sup>ふる</sup>き諸関係を清算して近代化に前進すると共に、健康且つ生産的な国土の建設に志さねばならない。

この志向性の延長線上で具体的に議論を進めるきっかけになったのはGHQ天然資源局の技術顧問として来日していたハーバード大の地理学者E. アッカーマン (Edward A. Ackerman) による談話である。アッカーマンは、1946年10月に「資源の合理的利用を図れば日本の将来は明るい」という従来の常識を覆す記者発表を行い、日本の形容詞として無批判に了解されてきた

「持たざる国」が、軍の対外侵略を正当化するための虚構であると結論した<sup>(注12)</sup>。

科学技術の合理的な利用に基づく復興計画の立案の必要性は、GHQの助言を得るまでもなく、すでに多くの官僚の念頭にあった。内務省の安芸皎一や外務省の大来佐武郎、農林省の大野数雄、経済安定本部の杉山知五郎などのグループは、アッカーマンとの懇談を重ね、「資源委員会」(1949年に資源調査会と改称)の設立を構想した。「資源の有効かつ総合的利用に関する調査審議」を目的として設置された資源委員会の構成は、1947年の発足から最初の5年間だけを見ても『日本経済再建の基本問題』の検討委員21人のうち8人までが含まれていた<sup>(注13)</sup>。

ここで注目したいのは、資源調査会で行われていた議論である。特に、1950年代前半の「経済自立」をめぐるっては、かなり長い議論が資源調査会議事録に記録されている。当時の問題意識の中心は「特需がなくても日本自体の力でいかに生活水準を維持するか」という課題に依ることであり、その鍵とされたのは正常貿易の確立による輸出促進に加えて、国内資源の開発による自給力の向上を通じて「輸入を国内産品に置き換える」ことであった〔資源調査会1953, 67-68〕。資源調査会は、この方針を食糧や綿花といった個別具体的な資源ごとに、当時の科学技術の水準に照らして具体化する任務を負っていたのである。資源調査会の活動を含めて、対外経済協力を国内政策に内部化しようとする動きは、池田内閣時代の「所得倍增計画」に東南アジアへの経済協力強化が明示的に含まれることで一段と加速することになった〔外務省経済協力部1960〕<sup>(注14)</sup>。

他方で中進国的な特性は容易に克服できない

条件を突きつける。さまざまなセクターの成長速度が異なるゆえに、資源需要の衝突が生じ、各種の不均衡が顕在化することである。高度成長期に問題になった公害、都市と農村の格差などは、経済全体のバランスを見失った結果であるとみてよい。1961年に出版された『日本の資源問題（上・下）』は、問題の焦点を次のように要約する〔資源調査会 1961, 164〕。

資源の開発利用が進むにつれて、他の資源利用との競合がおきてくる。たとえば水力を開発するためには、山林、田畑、住宅、道路、鉄道などの利用が阻害され、住民の生活が破壊される。補償等の対策が適切でなければ、開発はすすめられないであろう。工業用地を確保するためには、従来の土地利用との競合や漁業に対する補償が大きな問題となる。

資源調査会は、まさにこうしたセクターをまたがる課題について省庁横断的な総合調整を担う組織として創設された。そこでの議論は軍需優先の戦前にはかなわなかった、実態の科学的把握を重視するものであったと同時に、それを実現するための方法論に力点を置いていた〔佐藤 2011〕。

## 2. 資源論研究会の世界認識と途上国研究

このように国内の資源環境改善に先駆的な働きかけをしていた資源調査会が、1950年代中頃から熱心にアジアの開発途上国の開発を議論する場になっていた事実は、ほとんど知られていない。主な議論の舞台は、社会経済部会の下部組織である資源論研究会である<sup>(注15)</sup>。安芸峻一や嘉治真三などのベテランと若手の地理学者たちからなるこの研究会は、資源論の理論的・歴

史的研究を行うことを当初の目的としていたが、社会経済部会の一部に編入されてからは、1961年に出版される『日本の資源問題』〔資源調査会 1961〕の総論部分を担当する重要なグループとなった〔佐藤 2008〕。当事者の一人であった栗原東洋の報告によれば、資源論研究会の実質的な構成は、理論を研究するグループと後進国の資源開発方式を研究するグループとに分かれ、後者のグループは表4に例示したように、アジアの地域開発に関して大量の報告書を残している。

国土資源の合理的利用を企図して設置された資源調査会の中核に位置した資源論研究会がなぜ熱心にアジアの開発を、特に地域の特性を明らかにするような方向で議論するようになったのか。その疑問に直接的に答える資料を筆者は発掘できていない。しかし、1950年代の資源調査会における活動の総括である『日本の資源問題（上・下）』〔資源調査会 1961〕を読むと、国内志向が強かった資源調査会でさえ、経済発展をアジア諸国と一体的に考えなくてはならなかった理由がわかってくる。

当該報告書の総論は、増大を続ける人口に照らして日本が「貿易なしには存在しえない」資源状況にあるという前提から出発し、世界平和の確保と自由貿易の推進のために途上国の開発に日本が参加していく必要性を論じている。貿易なしには存在しえないにもかかわらず、敗戦国として各種の制約下におかれていた当時の国際環境を打開する手段として経済協力が構想されたのである。この点に関して最も直接的な表現を『日本の資源問題（上）』に確認することができる〔資源調査会 1961, 65〕。

戦後日本の復興期にあつては、日本自身も

表4 資源論研究会の作成資料の例

資料名	著者	作成年
1. 土地利用の諸問題 (要旨)	NA	1958.4.10
2. 経済開発に関する外国語文献 (イギリス, イタリア, インド)	NA	1958.4.10
3. 海洋資源について	NA	1958.9.5
4. ビルマ低地の開発と土地資源利用上の問題	栗原東洋	1958.12.15
5. 東南アジアにおける資源研究の問題点	栗原東洋	1958.12.15
6. PC マハラノビス; インドおよび他の後進諸国における経済開発の諸問題 (翻訳)	NA	1959.5.6
7. 後進国の経済発展—問題の所在と文献—	坂本二郎	1959.4.21
8. 後進国経済の「発展理論」—最近の主要文献の展望	坂本二郎	1959.4.21
9. 「近代経済学における資源」に関する報告要旨	内田忠夫	1959.5.12
10. 資源の経済的意義—労働価値説と資源—	新澤嘉芽統	1959.5.25
11. 後進国開発の実態 (1)	鴨沢巖	1959.6.18
12. 東南アジアの資源構造	平貞蔵	1959.7.25
13. 中国の開発方式—農業における制度の変革—	土井章	1959.9.30
14. 東南アジアの森林資源問題	田中紀夫	1959.10.1
15. E. ヒグビー; アメリカの農業資源 (翻訳)	嘉治真三 (訳)	1959.11.20
16. シベリアにおける極東の電源開発	NA	1959.12.15
17. 東南アジアにおける農業の発展と土地利用	栗原東洋	NA
18. 東南アジアにおける水利開発の変遷	栗原東洋	1960.1.30
19. インドおよびビルマにおける水源開発 (訳)	NA	1960.1.30
20. セイロンにおける水資源開発 (訳)	(ECAFE)	1960.1.30

(出所) 坂田 (1973)。

(注) 資源論研究会作成資料は全部で72編あり, ここには最初の20編のみを例として列挙した。資源論研究会の詳しい活動状況については栗原 (1967) を参照。完全なリストについては, 坂田 (1973) の付録にある。ただし, これらの資料そのものについては部分的にしか確認されておらず, 散逸していて入手困難である。

主としてアメリカから技術と経済の援助を受けていたばかりでなく, 最近の日本経済の高度成長の背景にも, 欧米からの技術に負うところが多かったことを考えると, 日本が援助できる技術はあらゆる分野にわたっているとはいえない面がある。(中略)

しかし地理的にアジアに位置していることから, 歴史的距離的に特に東南アジア地域に対しておのずから他の先進国の及ばない特異性をもっている。そこに, 日本が国際的な二重構造の解消に役立つべき, 新しい責任と義務が生じてくるであろう。

繰り返すが、この報告書の題目は国内問題を分析対象にした『日本の資源問題』である。その報告書の随所に国際協力の必要性や新興国独立の意味に考察が及んでいることをみても、当時の文脈では、日本の成長と途上国の開発とが暗黙のうちに共通の次元におかれていたと考えてよい。

### 3. 特殊事情重視と開発理念への接続

このように、敗戦と貿易の制限という経済的疲弊状態のなかで資源の総合利用を通じた国民経済の発展を企図した資源調査会は、資源論研究会を擁する社会経済部会を中心に途上国の開発問題を熱心に研究するという意外な展開をみたのであった。資源論研究会の創設メンバーでもあり、資源調査会の初代事務局長であった安芸皎一は論文「国民と資源」の中で、日本経済の著しい海外貿易依存を前提としたうえで、「雇用の問題を解決するまで貿易によって日本経済を発展させていくことができるだろうか」と問う〔安芸 1951, 5〕。安芸の答えは「否」であり、「ここに国内資源を充分に利用するということが問題になってくる」として「我々の眼を国内へ」と訴える。原料を輸入する外貨がないからこそ、国土資源の総合利用を通じて自給率を向上させることが必要と考えられていた。その際に特に強調されたのは、アメリカのTVA（テネシー渓谷総合開発会社）をモデルにした「自然の一体性」に対する配慮であり、現場の特殊性に即した開発方式を目指す資源論であった〔佐藤 2011〕。

ここで注目すべきは、当時の対外経済協力の理念や哲学も、場の特殊性重視という姿勢を明確に打ち出していたことである。1954年9月に

シンガポールで開催されたコロombo会議に初めて参加した日本は、閣僚会議の代表演説で、開放的なアジア地域主義の推進、先進諸国との発展水準の格差是正の必要性に合わせて、当時の日本の対外援助に対する考え方を反映した次の論点を提示した〔大来 1955, 15-16〕。

(1) 日本も東南アジア諸国と同様に農業国から発展してきたのであるから、日本の経験は東南アジア諸国の経済開発に役立つものと考えられるのでできるだけの援助をした。

(2) 東南アジアの工業化は必要であるが、その工業化は各国それぞれの資源と必要に応じたものでなければならず、どの国も同じような工業化を考えることは無駄である。

これに続けて同会議の技術援助小委員会において日本政府代表団は3つの具体的な提案を行っている。そこには控えめながら「外交政策」と「技術協力」という2つのレベルで日本の援助に対する考え方が反映されている〔大来 1955, 13〕。

(1) 東南アジア諸国が外国に訓練生を派遣し、また外国の専門家を受け入れることも重要であるが、同時に地域内に各種の技術訓練施設（リージョナル・トレーニング・センター）を設置して訓練の便宜を拡大することも望ましい。

(2) 同様の見地から、各国に各種の小規模工業のモデル工場（モデル・ウークショップ）を設置して、技術者や労働者に対する現地訓練の機会を拡大する。

(3) 各国の資源の基礎的調査を協力して促進する。

これらの提案は、訓練生の受け入れを主とし

ていたアメリカ、技術専門家の派遣を主としていた国連との対比をなす「現場主義」の表明であり、大來の会議報告によればセイロンやインドから積極的な賛同をとりつけたという [大來 1955]。

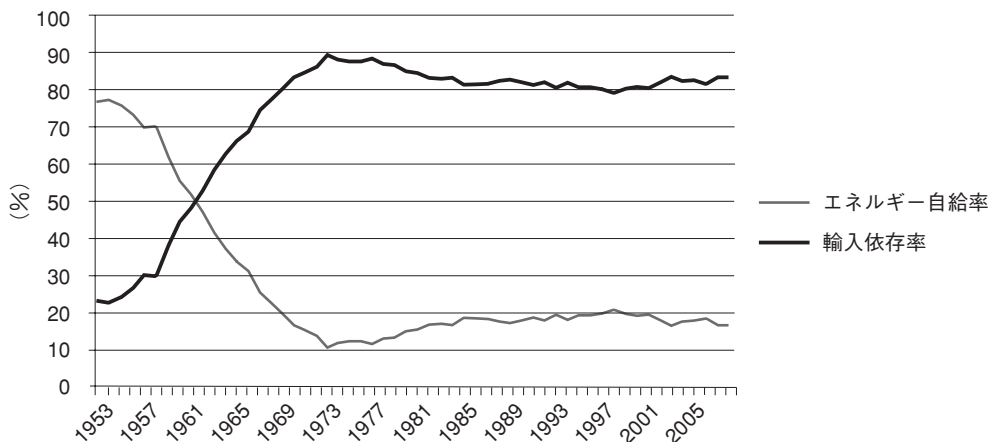
特殊性重視の背景には、コロンボ・プラン加盟後に初めて「援助国」としての自覚を得た日本が、欧米の援助と自らのそれとを対比するうえで「日本の経験」とアジア諸国の実態との「近さ」を強調しなくてはならなかった事情も考えられる。しかし、別の見方をすれば、初期の対外技術協力構想で強調された現場主義は、欧米型援助手法との単なる対照というよりは、場所の特性把握という資源調査会で培われた考え方を応用したものとして評価できる。事実、資源調査会は1950年代を通じて、経済協力が専門化するまで、外務省や経済企画庁、通産省、大蔵省の経済協力官僚に並んでECAFEの専門委員会や総会に主要なスタッフを派遣し、国内外の動きを連結させる努力を行っていた [エカフェ協会 1955, 33-34]。

大來と同じように、資源調査会の創設に関与し、ECAFEの局長としてバンコクに長期赴任した経験をもつ安芸皎一は1970年の経済審議会場で戦後復興期のアメリカの対日政策を、その当時の日本の対外援助に重ね合わせて次のように回顧している [アジア経済研究所調査企画室 1970, 2-3]。

私が資源問題に関心をもったのは戦後でしたが当時関係したSCAP内で日本の立場に立っていたのはNatural Resources Sectionのみであったと聞いています。この日本の立場（現地の立場）に立ってできあがったのが [報告書] Natural Resources in Japanであり、日本の資源関係の仕事の基礎になったものです。このような経験から現地の立場で仕事をするのが重要であるように思えます。（引用者注・SCAP：Supreme Commander of Allied Powers）

このときすでに終戦から20年が経過していたにもかかわらず、対外援助における「現地の立場」の重要性をGHQの経験に照らして言及す

図1 日本のエネルギー自給率と輸入依存率の推移（1953～2008）



(出所) 資源エネルギー庁『総合エネルギー統計』（1998年版，2002年版，2008年版）より作成。

る安芸の発言には、援助受け入れ国であった日本の記憶がしっかり刻み込まれている。専門組織の未分化は、このように援助の受け入れや国土開発と対外経済協力に関する知識が同じ人材に蓄積されることを可能にした。先述したように、技術協力にも日本の輸出入を活性化するという国内事情が反映されていたことは間違いがない。しかし、その循環をつくり出すためにも、まず相手国の特殊性把握が重要であると考えられたのである。

他方で、こうした国内事情と対外経済協力の連続性は、両者の明示的な接続を担うごく少数の人々に依存するという脆弱性をもっていた。そのほころびは、1960年代に入って日本の貿易依存が深まるにつれて大きなものになっていく。

#### IV 連続性の断絶と新しい接続の模索

1960年代に入った日本は「資源」という観点からみてひとつの過渡期を迎える。1967年の日本の資源輸入総額は世界1位となり、世界で貿易対象となっている資源の20～30パーセントを占めるに至った〔板垣1972〕。この時期は日本が輸出振興手段としての援助をさらに充実させる時期であると同時に、国土政策との遊離が明確になる時期でもあった。日本のエネルギー消費の中で輸入エネルギーの占める比率は、1955年度には24パーセントであったが、1960年代前半には自給率を追い越して66パーセントとなる〔大来1967〕。国際競争力の低下によって次々と放棄された国内資源、特に石炭の放棄と輸入石油へのエネルギー転換が加速すると、エネルギーの海外依存が一気に高まるようになり、資源開発の現場は海外へと移動した。日本の対外

援助政策と国内資源管理の理念上の連関は希薄化し、エネルギーの対外依存はさらに深まっていったのである（図1）。

日本のエネルギー体質の大きな変化は、資源に対する考え方を国土保全中心のものから海外での原料確保へと大きくシフトさせる結果となった。エネルギーだけではない。68パーセント前後の森林被覆率を誇ってきた日本の外材依存率は、1960年の13パーセントから1980年には60パーセントまで上昇し、現在の用材自給率は20パーセント台にすぎない〔林野庁2010, 116〕。原料の対外依存が日本国内の資源活用や保全の問題から目をそらす結果となったことは否定できない。

1960年代に海外経済協力基金や海外技術協力事業団といった援助の専門的な実施機関を備えるに至った日本のドナー化は、1970年代に一応の完成をみる。これらの組織は、発展途上地域の開発を促進したことに加え、資源確保戦略の一端を担い、特に民間企業にとって投資の障害となるリスクやコスト軽減に資する調査などに貢献した〔北2008, 34〕。その国際的な振る舞いが大きな影響力をもつ有力ドナーに成長した日本は、国内事情を優先した援助を正当化しにくい立場になっていた。何よりも、援助供与の2大目的のひとつである原料が、自由市場から容易に確保できるようになり、大型タンカーの開発による海運コストの下落は、日本の資源輸入をさらに促進した。

原料を海外市場に全面的に依存するようになった日本は、市場価格の変動に対して脆弱になり、やがてオイルショックによって資源確保戦略の全面的な再検討を促された。その結果、資源産出国である途上国における「自主開発」

を進めることで、相手国経済との一体化を進める方向に進むことになる<sup>(注16)</sup>。本格的な援助ドナーになった日本は、資源開発の見返りとして、公民館、病院、学校、住宅、空港、港湾、鉄道などを要請されるようになり、自国利益を一方的に追求することはもはやできなくなっていた[林 1971]。国土資源政策と密な連続性をもって対外経済協力は、そのつながりを切断し、原料の輸入を含めた広い意味での外交目的の追求のために、援助受け入れ国の共感を勝ち取る手段になった。1970年代における南北問題の顕在化と資源ナショナリズムによって、もはや単純な経済交換を通じた資源確保はできなくなっていたのである。

他方で、再度国内に目を向けると、住宅や雇用など山積する国内問題を抱えた日本が国益追求型の経済協力ではなく、南の国々を助けるための対外援助を行わなくてはいけない理由を国民に説明することは難しくなっていた[内閣総理大臣官房広報室 1970]。国内事情との断絶がより明確になった1980年代になると、アメリカとの貿易摩擦から、黒字還流の手段として対外援助が活用されるようになり、援助の政策方針は外圧主導で動いていく。

## V 結 論

本稿では1950年代の日本を事例に対外経済協力と国内外の原料資源が当時の政策環境でどのように結び付けられていたのかを問い、両者の関係を探究した。その結果、戦後日本の経済協力は原料の確保と輸出市場の拡大を通じた国際社会への復帰を目指す国内事情の延長として構想された面が明らかになった。対外経済協力政

策は対内的な産業政策と一体的に構想されていたのである。

ところが、原料確保は国際環境が日本に有利な形で変化したことによって、経済協力とは無関係に実現することになる。しかも、貿易自由化が一層加速し、原料確保問題が軽減すると、かつて日本国内の事情と連続していた経済協力は、相手国の開発そのものを目指す「援助」の性格を強め、ODAに関連した一部企業の利益を除いて、国内事情から徐々に切り離される。1950年代にみられた国土資源との密な連続性は希薄化の一途をたどることになる。

このように、1960年代以降の日本の富裕化は、国土資源の総合管理に対する危機感を低下させ、間接的に国内事情からの「援助の独立」を促した。それは専門機関の設立を含む、援助のプロフェッショナル化を促した一方で、切迫した国内事情に裏付けをもたないという点で対外経済協力の実質的な根拠を脆弱なものにした。1980年代以降、「顔が見えない」と批判され、活発化した日本援助の「理念探し」は、国内事情に裏付けをもたないという脆弱さを埋め合わそうとする努力の歴史であったと解釈できる。

これまでの援助研究は、賠償や外圧といった国際的な誘引に援助の起源を求めてきたゆえに、本稿でみたような日本国内の問題との連関に十分な考察が及んでいなかった。本稿は、日本の戦後史をたどりながらそのギャップを埋める試みであると同時に、対外政策と国内政策の相互作用に注目する試みであった。そして本稿の示唆を敷衍すれば、昨今の日本の「援助疲れ」は、財源の逼迫以上に国内事情との連続性の喪失による内在的な推進力の減退に由来すると考えることができる。

このように、中進国時代の日本の経験の再評価は、いま台頭しつつある中進諸国の援助行動を読み解く視座を与え、日本の援助ビジョンを自らの体験のなかから導出する可能性に光を当ててくれるのである。

(注1) 本稿における「経済協力」とは、1950年代の日本での慣例的用法に従い、海外投資、延べ払いによる輸出入、賠償、技術協力などをすべて含んだ包括的な概念を指す。また、「経済協力」と「援助」については、1950年代から60年代の文献の大部分が両者を互換的に用いていることから、本稿ではあえて厳密な区別をしない。なお、1950年代から60年代の日本の対東南アジア進出が顕著になった時期に、「経済開発」という言葉を避け「経済協力」という言葉が用いられるようになったことは注目してよい。この背景には、「日本側の出方が安い原料の確保を余りに強く考え、現地産業の育成に関心を払わなかったために反感をもたれた」ことがある〔国立国会図書館調査立法考査局 1954, 46〕。

(注2) 国土資源の管理は災害防止の観点からも重視された。災害復旧費が一般会計に占める割合は、1925年から1946年まではほぼ1パーセント以下に抑えられていたが、1948年には2.6パーセント、1953年には3.6パーセントに膨れ上がった〔経済審議庁計画部 1954〕。

(注3) たとえば、橋本(1999)は援助の国内的背景に踏み込んだ数少ない研究のひとつである。近年の中国を中心とする新興ドナーへの関心は、援助を押し出す国内事情への分析を増加させる傾向にある〔Brautigam 2009〕。

(注4) アメリカ政府の支援に基づくガリオア、エロアの両資金が原料購入に充てられていたことは、その後の日本による経済協力に先立つ原料調達手段として注目に値する。ただし、両資金のインパクトの分析は別稿を要する。

(注5) 日本のECAFE加入問題についてはOba(2008)の分析が詳しい。

(注6) アジア経済懇談会はアジア協会の母体

となった組織である。

(注7) 日本経済の進歩を歴史的段階と世界的地位の両面から研究をした宮田は、その特徴を産業構造の観点から明らかにした。すなわち、近代工業化を開始した時期の区分、消費財生産部門と資本財生産部門との比率から導かれる「工業構造の高度化」(この場合、資本財比率が高い方がより高度とみなされる)、工業生産額、産業構造の高度化(第1次産業から第2次産業、第3次産業へと就業者比率が移っていく程度)、そして所得水準である〔宮田 1961〕。

(注8) この発言に対して社会党の石野久男が「中進国として遅れている日本が先進国中心の枠組みに参入することで不利にならないか」という趣旨の質問をした。これに対して菅野和太郎経済企画庁長官は「ヨーロッパの貿易市場から締め出されないように、できるだけ関係をつけておいてそこを足場にして入っていきたい」と答弁している〔対外経済協力特別委員会事務局 1960, 106〕。

(注9) 他方で、要請数が多いにもかかわらず実際に派遣できている人員の数が少ないことは問題点として指摘されていた。

(注10) 1914年生まれの大来佐武郎は、戦前に東大工学部で電気を専攻し、通信省に入省したのち、大東亜省勤務中に終戦を迎える。通信省時代に塾生として参加した昭和塾では、講師を務めていた平貞蔵や蟬山政道など、後の資源調査会の主要メンバーとして招聘される面々と人脈をつくった。大来を含めて戦後初期の対外経済協力構想に携わった人々の多くは戦前からアジア関与の経験をもっていた〔末廣 2005〕。たとえば、大来佐武郎は中国大陸への資源依存度の調査や、電力事業に関連した物資動員計画の策定に従事した経験を踏まえ、戦争末期には鉄鋼生産力や食糧輸入についても調査や計画策定に取り組む。こうした調査に従事した経験が、以後、大来の関心を資源問題へと向けさせることになった。大来は1955年に経済審議庁(後の経済企画庁)に設置された経済協力室の初代室長を皮切りに、海外経済協力基金総裁や外相と



いった国際関係の要職を渡り歩くことになる。大來の生涯については、小野（2004）に詳しい。

（注11）当該報告書を生み出した戦後問題研究会の背景については浅井（1997）を参照。

（注12）アッカーマンが楽観論の根拠としたのは下記の3点であった。(1)天然資源に関する限り、日本は乏しき国とはいえない。日本よりもっと資源の乏しい国々が世界にはある。(2)日本の資源はまだ十分に開発されていない。またその財もその真価を発揮するまで活用されていない。(3)日本の国民は最近まで、国家の経済的發展に器用さと非常な勤勉とを示してきた。今後この特性を発揚していくことができる[アッカーマン 1986]。アッカーマンの初来日は1946年夏であり、記者会見の行われた11月までに全国各地の巡検を実施しているとはいえ、この会見の目的は実態の報告というよりは国民を勇気づけることに置かれていたとみてよい[石光 1986]。事実、1948年4月の「日本の資源とアメリカの対日政策」でアッカーマンは、国内資源の制約に照らした人口過剰の問題を憂慮し、より悲観的な見方を示してきた[アッカーマン 1986]。

（注13）1947年12月に経済安定本部（安本）の中に設置された資源委員会は、発足当初、土地、水、地下資源、衛生、エネルギーの各部会でスタートし、当時の行政機関としては際立った特徴を備えていた。すなわち、(1)経済政策機関から半ば独立して、自律的な課題設定を行う権限を有していたこと（経済安定本部長官を会長に据えながらも、組織としては安本から独立していた）、(2)省庁の管轄をまたがる領域横断的な活動範囲、(3)多方面の専門家を委員や専門委員として招聘する学際性、である。内務省国土局が1947年に解体されてからは総合開発を担う中央機関がなくなった関係で、経済安定本部資源委員会は建設院と並んで国土計画の立案に関与する重要組織となった。資源委員会発足の経緯については、内田・川崎・加子（1986）を参照。

（注14）経済協力は政府が一方向的に進めようとしたものではなく、企業・財界からの要請に基

づく面もあった。たとえば経団連からは政府に対して、経済協力の推進に向けた要望書が再三にわたって提出されている[経団連 1964; 1965]。この側面において、東南アジアへの経済協力は官民一体となって構想されたといってよい。

（注15）資源論研究会については、研究会の構成員であった石井素介氏による回顧[石井 2010]や文献調査とインタビューに基づく周辺事情の調査[佐藤 2011]などがある。

（注16）自主開発論はどちらかといえば、通産省主導の考え方であり、外務省ではより慎重な見方がとられていた。外務省は自主開発論の行き過ぎを警戒し、「緊張緩和資源外交」を提唱している[外務省経済局編 1972]。

## 文献リスト

### 〈日本語文献〉

- 安芸峻一 1951. 「国民と資源」『資源』 8号 1-6.
- アッカーマン, E. 1986. 「資源の有効利用を図れば日本の将来は明るい」内田俊一・川崎京一・加子三郎編『日本の復興と天然資源政策』資源協会 283-285.
- 秋山惇 1961. 「わが国の「援助」政策の新段階」『経済評論』 9月号 46-55.
- 浅井良夫 1997. 「経済安定本部と大來佐武郎」成城大学経済研究所研究報告 No. 11.
- アジア経済研究所調査企画室 1970. 「資源研究委員会」第三回研究会記録（昭和45年8月6日）横浜市立図書館 安芸文庫所蔵.
- 石井素介 2010. 「第二次大戦後の占領下日本政府内部における『資源』政策研究の軌跡——経済安定本部資源調査会における〈資源保全論〉確立への模索体験——」『駿台史学』138号 1-25.
- 石光亨 1986 「アッカーマン博士と日本の資源政策」『国民経済雑誌』153(1) 1-18.
- 板垣興一編 1972. 『日本の資源問題』日本経済新聞社.
- 内田俊一・川崎京一・加子三郎編 1986. 『日本の復興と天然資源政策』資源協会.
- エカフェ協会 1955. 「エカフェ産貿委及総会準備委

- 員会外務省に設置』『エコフェ通信』67号 33-34.
- 大来佐武郎 1955. 「コロンボ・プランと日本の技術援助」『エコフェ通信』67号 11-18.
- 1967. 「資源輸入国日本を自覚せよ」『中央公論』82(13)66-75.
- 小野善那 2004. 『わが志は千里に在り——評伝 大来佐武郎——』日本経済新聞社.
- 外国為替貿易研究会 1953 「国際協力への悲願——エコフェ鉱物資源開発地域会議の成果——」『外国為替』(73) 51-53.
- 外務省 1963. 「OECDにおけるわが国の地位」(エコフェ総会一件E'0266, 外務省外交史料館).
- 1965. 「対外経済協力審議会の存廃について」(対外経済協力審議会2010-0459, 外務省外交史料館).
- 外務省経済協力部 1960. 「所得倍増計画と経済協力」『経済と外交』353号 12-16.
- 外務省経済局編 1972. 『70年代における資源外交』大蔵省印刷局.
- 外務省調査局 1946. 『改訂 日本経済再建の基本問題』外務省.
- 鹿島平和研究所編 1973. 『対外経済協力体系 第5巻 日本の経済協力』鹿島出版会.
- 北良行 2008 「資源確保と経済協力のあり方について」『鉱山』662号 29-41.
- 栗原東洋 1967. 『資源論研究の展開と問題点の検討(中間報告)——研究会における報告リストを中心として——』科学技術庁資源局.
- 経済安定本部貿易局貿易政策課 1952. 「東南アジア開発計画と日本の役割」総合研究開発機構編『戦後経済政策資料 第27巻 貿易・為替・外資(4)』総合研究開発機構.
- 経済審議庁計画部 1954 「総合開発の構想(案)」経済審議庁計画部.
- 経団連 1964. 「対外経済協力の促進に関する要望意見」『経団連月報』12(1)24-27.
- 1965. 「対外経済協力政策の早急具体化を要望す」『経団連月報』13(1)74-75.
- 国立国会図書館調査立法考査局編 1954. 『東南アジア経済協力構想の推移と実態』専門図書館協
- 議会.
- 坂田善三郎 1973. 「資源問題の転回——わが国の将来を考える——」科学技術庁資源調査所.
- 佐藤仁 2008. 「人々の資源論前史」佐藤仁編『人々の資源論』明石書店 14-38.
- 2011. 『「持たざる国」の資源論——持続可能な国土ともう一つの知——』東京大学出版会.
- 資源調査会 1953. 『第55回資源調査会議事速記録』資源調査会事務局.
- 1961. 『日本の資源問題(上)(下)』資源調査会事務局.
- 末廣昭 2005. 「アジア調査の系譜——満鉄調査部からアジア経済研究所へ——」末廣昭編『帝国日本の学知 第6巻 地域研究としてのアジア』岩波書店.
- 対外経済協力特別委員会事務局 1960. 『自由民主党対外経済協力特別委員会の其の後の経過概要について(政策の具体化)』対外経済協力特別委員会事務局.
- 高橋亀吉 1975. 『日本経済躍進の根本要因』東洋経済新報.
- 通商産業省 1958. 『経済協力の現状と問題点 1958年版』通商産業省.
- 1959. 『経済協力の現状と問題点 1959年版』通商産業省.
- 1960. 『経済協力の現状と問題点 1960年版』通商産業省.
- 内閣総理大臣官房広報室 1970. 「対外経済協力に関する世論調査(集計結果)」内閣総理大臣官房広報室.
- 日本経済調査協議会 1963. 『OECD加盟と日本経済』日本経済調査協議会.
- 林信太郎 1971. 「海外資源開発の展望」『国際問題』(134)2-13.
- 濱田久米夫 1950. 「アジアの経済再建と日本の役割」『世界経済』5(9)19-27.
- 原覚天 1950. 「ECAFE会議とアジアの対日本貿易」『アジア経済旬報』78号 9-16.
- 1957. 「経済協力はどのように行われるべきか」『エコフェ通信』115号 1-21.
- 橋本光平 1999. 「日本の援助政策決定要因」橋本光

平編『日本の外交政策決定要因』PHP研究所。  
藤崎信幸 1955。「日本のアジア諸国に対する技術協力の現状とその問題点」『アジア問題』3(1) 111-120。  
宮下明聡 2004。「日本の援助政策とアメリカ——外圧反応型国家論の一考察——」『レヴァイアサン』34号 119-137。  
宮田喜代蔵 1961。「日本経済の中進国的性格：歴史的・世界経済的考察」『商学研究』36号 31-52。  
林野庁編 2010。『森林・林業白書 平成21年度版』農林統計協会。  
行沢健三 1973。「主要国の資源輸入先と日本」『アジア経済』14(2) 89-98。

〈英語文献〉

Alesina, Alberto, and David Dollar 2000. "Who gives foreign aid to whom and why?" *Journal of Economic Growth* 5(1): 33-63.  
Brautigam, Deborah 2009. *The Dragon's Gift: The Real Story of China in Africa*. Oxford University Press.  
ECAFE 1953. "Development of mineral resources in Asia and the Far East : report and documents of the ECAFE Regional Conference on Mineral Resources Development held in Tokyo, Japan, from 20 to 30 April 1953 / prepared by the Industrial Development Division, Economic Commission for Asia and the Far East." Bangkok : United Nations.

Lancaster, Carol 2010. "Janan's ODA——*Naiatsu* and *Gaiatsu*: Demestic Sources and Transnational Influences." In *Japanese Aid and the Construction of Global Development: Inscapable Solutions*. eds. David Leheny and Kay Warren, 29-53. Routledge.  
Maizels, Alfred and Machiko Nissanke 1984. "Motivations for Aid to Developing Countries." *World Development* 12(9): 879-900.  
Oba, Mie 2008. "Japan's Entry into ECAFE." In *Japanese Diplomacy in 1950s*. eds. Tomaru Junko, Makoto Iokibe, Caroline Rose, 98-113. Routledge.  
Sato, Jin, et al. 2011. "'Emerging Donors' from a Recipient Perspective: Institutional Analysis of Foreign Aid in Cambodia." *World Development* Vol.39, No. 12: 2091-2104.

[付記] 本稿は筆者を研究代表者とする科学研究費・新学術領域研究（課題提案型）「日本の被援助・開発経験に関する相互作用的研究——1950年代を中心に——」（平成21～23年度）の成果の一部である。

（東京大学東洋文化研究所准教授，2010年10月10日受領，2012年2月6日，レフェリーの審査を経て掲載決定）